

中山間地域を含む地方都市における復興公営住宅の地域との 関係性に関する研究 —新潟県中越地震を事例として—

Relationship of Public Housing Provided for Earthquake Survivors
with Local Communities in Local Cities including Semi-mountainous Regions
—Case Study of The Mid Niigata Prefecture Earthquake —

○石川 永子¹, 照本 清峰¹, 澤田 雅浩², 福留 邦洋³
Eiko ISHIKAWA¹, Kiyomine TERUMOTO¹,
Masahiro SAWADA², Kunihiro FUKUTOME³

- ¹ ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute, Disaster Reduction and Human Renovation Institution
- ² 長岡造形大学 建築・環境デザイン学科
Department of Architecture and Environmental Design, Nagaoka Institute of Design
- ³ 新潟大学 災害復興科学センター
Research Center for Natural Hazards & Disaster Recovery, Niigata University

Public Housing Provided for Earthquake Survivors for The Mid Niigata Prefecture Earthquake differed in site locations and forms depending on the reconstruction policies of the municipalities. In this research, the reality of Public Housing Provided for Earthquake Survivors after five years from the earthquake was analyzed. The results are described below.

1) The households which need consideration for living such as solitary aged people tend to be concentrated in same complexes because of the conditions of site location etc. 2) In the large-scale public housing in urban areas, there is a tendency in general they lack interaction with the local communities. 3) Among the residents of public housing, rather than in order for maintaining the communities in the villages, there are more relatively young households with a strong aspiration for permanent residency which decided to move in after prioritizing each household's relationship with blood relatives etc.

Keywords : *Public Housing Provided for Earthquake Survivors, Community, The Mid Niigata Prefecture Earthquake*

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

新潟県中越地震が発生してから5年が経過した。この震災では地盤災害等により中山間地域の被害が大きく、復興に向けて自力再建の難しい世帯を対象とした復興公営住宅が建設された。集落等の地域コミュニティの維持を重視した小規模連棟住宅や、市街地に鉄筋コンクリートで建設された集合住宅など、立地や建物形態が自治体により異なった。本研究では、各復興公営住宅居住者の現状について、特に地域との関係性に焦点をあてて、行政担当者や居住者の代表等への聞き取り調査から明らかにするものである。

(2) 研究方法

本研究では、新潟県中越地震の復興公営住宅（長岡市（旧山古志村を含む）、旧川口町（平成22年3月末に小千谷市と合併）、小千谷市）のうち、①東山地区等の中山間地域を含む被災者を、市街地内の大規模集合住宅に集めた小千谷市と、②中山間集落内の被災者を同じ集落内または近隣の小規模な高床連棟式住宅に居住継続できるように、復興公営住宅を分散させて旧川口町の2自治

体内の復興公営住宅を比較する形で調査を行うこととした。

調査方法は、建設当時の復興公営住宅の担当者や現在の管理担当者等への聞き取り調査と、市内の各団地の代表者（小千谷市内は各復興公営住宅の自治会代表、川口町は年毎の輪番の班長制をとっているため平成21年の当番班長）への聞き取り調査とした。

2. 新潟県中越地震の復興公営住宅の概要と居住者特性

新潟県中越地震の被災者向け公営住宅は（基本的に全壊世帯対象の）罹災者公営住宅扱いが長岡市、小千谷市、旧川口町、十日町市内に336戸、一般公営住宅が121戸、小規模改良住宅事業による20戸（旧川口町、旧山古志村）等がある。小千谷市と旧川口町内の罹災者公営住宅を対象とした。

新潟県中越地震の公営住宅は、被災者の希望調査から各団地の入居世帯を概ね決定してから建設された。独居高齢者や中山間集落出身者等、生活に配慮が必要な世帯は、立地条件を考慮して同じ団地に集中している。

(1) 小千谷市の復興公営住宅の概要と居住者特性

小千谷市では、市内中心部の市街地域・中山間地域の東山地区等の中山間地域ともに大きな被害を受けた。そのため、中山間集落の維持に特に力点を置いた復興支援よりも、各世帯の要望によっては新たに市街地に転居した世帯向けの防災集団移転事業による住宅再建支援¹⁾や復興公営住宅の建設を市街地に集約する形で実施した。そのため中山間集落の高齢者も市街地内の大規模集合住宅に集めた。

表1 小千谷市内復興公営住宅の高齢者世帯数⁽¹⁾

	世帯数	65歳以上世帯数	内75歳以上世帯数	65歳以上高齢者のみ世帯	内65歳以上上独居世帯	建物形態・構造	震災前の土地利用	備考
市街地公営A	32	17	8	10	8	鉄筋コンクリート4階建	市営住宅跡地	隣接して古い公営長屋、エレベーター付
市街地公営B	40	23	15	17	7	鉄筋コンクリート4階建	田んぼ 戸建住宅跡地	集約出身が多い エレベーター付
市街地公営C	24	18	11	12	6	鉄筋コンクリート4階建	水運局十長有地	病院近く 便利 エレベーター付
市街地公営D (ペット同居)	3	2	1	1	0	木造2階建	市有地	
市街地公営E (ペット同居)	6	0	1	0	0	木造2階建	市施設跡地	

(2) 旧川口町の復興公営住宅の概要と居住者特性

旧川口町では、独居高齢者等を駅前集合住宅に集めたため、集落内の公営住宅には、比較的若い世代の家族(やその親)が多く居住している。川口町が公営住宅を企画したときに、旧栃尾市や湯沢町の若手世代を対象とした居住促進住宅を参考としたことから、自家用車を利用する世帯に長期間中山間集落に定住してもらうための住宅といった色彩が強いといえるだろう。逆に、駅前公営住宅には、公共機関を利用する高齢者を集めた市街地型の公営住宅という、すみわけがなされているといえるだろう。

表2 旧川口町内復興公営住宅の高齢者世帯数⁽²⁾

	世帯数	65歳以上人数	内75歳以上人数	65歳以上高齢者のみ世帯	内65歳以上上独居	建物形態・構造	震災前の土地利用	備考
集落公営A	4	0	0	0	0	木造連棟1~2階(高床)	農協倉庫跡地	テラスハウス型
集落公営B	9	5	4	2	1	木造連棟1~2階(高床)	中山間地域センター跡地(農舎跡)	テラスハウス型
集落公営C	4	3	3	2	1	木造連棟1~2階(高床)	学校用地・旧農舎掘留地	テラスハウス型
集落公営D	4	3	3	0	0	木造連棟1~2階(高床)	旧JR敷+民有地	テラスハウス型
市街地公営A	25	6	4	3	1	木造連棟1~2階(高床)	川近くの工場跡地(民有地)	テラスハウス型
市街地公営B(駅前)	39	21	12	19	15	鉄筋コンクリート5階建	公営住宅跡地+民有地	駅前 旧公営住宅建替え

このように、阪神・淡路大震災の都市型の復興公営住宅に比べて、新潟県中越地震の中山間集落を含む地方都市の復興公営住宅では、旧川口町をはじめとして、独居高齢者世帯のような福祉支援の必要性が高い世帯と、世帯内に勤労所得のある二世帯以上の家族世帯の二極化が特徴的といえるだろう。

表3 復興公営住宅居住者の家族構成の比較⁽³⁾⁽²⁾

	単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人以上世帯
新潟県中越地震	28.3%	42.5%	18.9%	10.4%
阪神・淡路大震災	41.6%	35.6%	12.4%	10.0%

表4 復興公営住宅居住者の世帯主年齢の比較⁽³⁾⁽²⁾

	50歳代未満	60歳代	70歳代	80歳代以上
新潟県中越地震	36.8%	21.7%	31.1%	10.4%
阪神・淡路大震災	33.2%	28.4%	28.6%	9.8%

4. 居住者と地域との関係性

本研究で行った、復興公営住宅の各団地の代表者への聞き取り調査から以下のことが明らかとなった。

1) 市街地内にある大規模な公営住宅では、一部の人の交流はみられるものの、全体としては高齢世帯を中心として世帯ごとの交流が希薄になる傾向がある。住民代表である自治会管理人は、行政または自治会で選出され、主に共有スペースの管理や清掃・共益費等の各世帯への集金時に意識的にコミュニケーションをとるなどの方法

で、見守り活動を続けているが、団地ごとに温度差があるといえる。また、小千谷市健康センター等が、高齢・障がい者世帯を中心に、継続的な見回り活動を続けている。

2) 小千谷市の復興公営住宅では、共用空間として居住者の交流を目的とした集会室の要望が高かった。行政側としては「周辺地域との交流をはかってほしい」との趣旨で、集会室は設けていない。交流の場をつくることは大切だが、それとともに運営を支援する体制の整備などと一緒に考えることが重要であると考えられる。

3) 川口町の集落内復興公営住宅の大部分では、建物の形態上、共益費等が発生しないため、また世帯数も少ないため自治会等は発生しない。集落内の1つの班として機能し、その班長は隣番制である。基本的には公営住宅内の交流よりも、各世帯の近隣に住む血縁関係などのつながりが強く、そのために震災時の居住地に近い復興公営住宅を選択したと考えられる。

5. おわりに

新潟県中越地震では地盤災害等により中山間地域の被害が大きく、自力再建の難しい世帯を対象とした復興公営住宅が建設された。集落等の地域コミュニティの維持を重視した小規模連棟住宅や、市街地に鉄筋コンクリートで建設された集合住宅など、立地や建物形態が自治体の復興方針により異なった。本研究では、震災から5年後の復興公営住宅の現状についてまとめた。

今後は、より詳細に調査を行い、さらに、都市型の神戸の復興公営住宅居住者調査の比較から、中山間地域を含む地方都市の復興公営住宅の居住者の実態について分析していきたいと考えている。

謝辞

本研究は、新潟県中越地震復興基金地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)助成「中山間地域における地震発生直後の孤立期から復興に至る過程の総合的なロードマップの作成と支援施策の体系化に関する研究」(研究代表者 照本清峰)の研究成果である。

補注

- (1)小千谷から提供された平成22年2月現在のデータから作成。
- (2)旧川口町から提供された平成22年2月現在のデータから作成。
- (3)阪神・淡路大震災については、兵庫県が(財)人と防災未来センターに委託して2002年に実施した「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査」に基づく。新潟県中越地震については、参考文献2)の調査に基づく。

参考文献

- 1) 石川永子, 池田浩敬, 澤田雅浩, 中林一樹「被災者の住宅再建・生活回復から見た被災集落の集団移転の評価に関する研究—新潟県中越地震における防災集団移転促進事業の事例を通して—」日本都市計画学会都市計画論文集 No. 43-3pp. 727-732, 2008
- 2) 日本都市計画学会 新潟県中越地震復興特別研究委員会, 「新潟県中越地震からの公営住宅と防災集団移転による生活再建過程に関する調査」, 2007